



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日
東

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,422	4.0	△197	—	△166	—	△180	—
2022年8月期第1四半期	1,367	27.9	63	—	57	—	91	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △180百万円(—%) 2022年8月期第1四半期 88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年8月期第1四半期	円 銭 △13.68	円 銭 —
2022年8月期第1四半期	6.93	6.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年8月期第1四半期	百万円 4,658	百万円 40	% 0.5
2022年8月期	4,501	220	4.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 23百万円 2022年8月期 204百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期1Q	13,647,362株	2022年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	462,300株	2022年8月期	463,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期1Q	13,184,444株	2022年8月期1Q	13,170,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中で経済活動の抑制と緩和が繰り返されてきましたが、コロナ禍3年目となり、医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の取組み状況から感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換となり、コロナ禍であるものの行動制限がない経済回復活動の推進となりました。こうした中、個人消費の回復が期待されましたが、ウクライナ・ロシア情勢の長期化に伴う原材料価格高騰、急速な円安進行、光熱費を含めた全般的な物価上昇等により消費者の節約志向が強まるなど、引続き厳しい経営環境が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化や企業運営のリスク回避志向によるビジネス層の利用控え、コロナ禍での余暇活動の変化による個人利用の減少などにより、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、引き続き、コスト削減や効率的な事業運営の推進に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、従業員への感染防止管理を徹底し、カラオケルーム内備品の消毒・清掃その他の感染防止策を徹底し、お客様及び従業員の安全・安心に努めた店舗運営を行いました。また、収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡又は閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化と事業運営コストの見直しを図り損益分岐点売上高の低減に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,422百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常損失166百万円（前年同四半期経常利益57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は752百万円（前年同四半期比32.5%減）、セグメント損失104百万円（前年同四半期セグメント利益183百万円）となりました。

コロナ禍でのビジネス層の利用控えや個人利用客の節約志向の影響により厳しい経営環境となりました。運営面においては、経済回復の歩調に合わせて販売促進活動を再開いたしました。また、引き続き、コスト効率的な運用を推進し、事業面においては、不採算店舗3店舗の閉店や多層階店舗のグループ内事業への業態変更（飲食事業1店舗、美容事業2店舗）による収益重視の対応を実施いたしました。

比較可能な既存店※は38店舗で売上高は前年同四半期比74.2%となりました。

(飲食事業)

当第1四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は214百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期セグメント損失0百万円）となりました。

飲食事業は、子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営5店舗、FC9店舗、業務受託2店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は7店舗で売上高は前年同四半期比112.8%となりました。

飲食事業においては、経済回復へのシフトにより日常の生活を取り戻しつつあることから日常的な外食活動の持ち直しが見受けられましたが原材料価格や光熱費の高騰の影響が出はじめたこともあり、引続き厳しい経営環境が続いております。こうした中、新メニューの提供や自動券売機の導入による繁忙時間帯の効率的運用により収益性の向上に努めてまいりました。

(美容事業)

当第1四半期連結累計期間における美容事業の売上高は409百万円（前年同四半期比698.8%増）、セグメント利益44百万円（前年同四半期セグメント利益0百万円）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（11店舗）と首都圏エリアを商圏とするピアンカグループ（41店舗）により運営しております。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が軽微であることからスタイリストの採用・教育活動に積極的に取り組むとともに出店戦略を加速しております。

ピアンカグループは、当第1四半期連結累計期間においては積極的に3店舗出店し、直営店40店舗となりました。

比較可能な既存店※は株式会社Rich toの10店舗で売上高は前年同四半期比107.6%となりました。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第1四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は19百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は27百万円(前年同四半期比149.0%増)、セグメント損失は14百万円(前年同四半期セグメント損失17百万円)となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して156百万円増加し、4,658百万円となりました。流動資産は1,667百万円となり106百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が104百万円、ピアンカグループの美容事業が加わったことによる原材料等が19百万円、クレジット等の売掛金が16百万円や店舗賃料の前払費用22百万円などが増加し、仕入割戻し40百万円に係る未収入金が70百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,990百万円となり50百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が77百万円増加し、償却によりのれんが7百万円及び閉店店舗の差入保証金等が18百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して337百万円増加し、4,618百万円となりました。流動負債は1,374百万円となり63百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済の長期借入金が17百万円と飲食事業の新店設備の未払金が35百万円増加し、未払法人税等が15百万円と未払費用が25百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,243百万円となり274百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が322百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して180百万円減少し、40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の欠損金補填に伴う資本剰余金442百万円の減少と利益剰余金442百万円の増加、並びに当第1四半期純損失による利益剰余金180百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内における新型コロナウイルスの感染収束時期が未だ不透明であるものの、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換となったことにより日常的な経済活動は徐々に回復していくものと期待されますが、原材料価格高騰や急激な物価高の影響により景気の先行きは不透明な状況にあります。

・カラオケルーム運営事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、コロナ禍でのビジネス層の利用控えが続いていることから当期も見通しの利かない厳しい店舗運営が続くものと判断しております。

・飲食事業

当事業におきましては、日常的な経済活動の回復とともに徐々に需要が回復するものと判断しております。

・美容事業

当事業におきましては、コロナ禍での影響が軽微であることから、当期も十分な事業収益が計上できるものと判断しており、スタイリストの人財採用と技術教育を強化しながら積極的な出店により事業収益の拡大を図ってまいります。

・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により前期同等程度の減収・減益を見越しております。

・その他

ゲームコミュニケーション事業の収益化に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染の影響による利用控えが続いており、主力のカラオケルーム運営事業の業績見込みを適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,368	1,055,627
売掛金	214,041	230,952
商品及び製品	23,137	25,649
原材料及び貯蔵品	57,564	76,627
その他	315,099	278,892
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	1,561,190	1,667,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,891	1,008,198
工具、器具及び備品(純額)	45,678	47,344
その他(純額)	388,354	413,591
有形固定資産合計	1,391,924	1,469,135
無形固定資産		
のれん	131,310	123,662
その他	9,412	8,755
無形固定資産合計	140,722	132,417
投資その他の資産		
差入保証金	1,387,903	1,369,841
その他	22,935	22,357
貸倒引当金	△3,256	△3,260
投資その他の資産合計	1,407,582	1,388,938
固定資産合計	2,940,230	2,990,491
資産合計	4,501,420	4,658,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,114	114,349
1年内返済予定の長期借入金	601,452	619,332
未払費用	393,218	367,642
未払法人税等	20,288	5,159
資産除去債務	17,984	78,526
賞与引当金	18,671	13,537
ポイント引当金	18,820	18,651
その他	133,563	157,022
流動負債合計	1,311,112	1,374,220
固定負債		
長期借入金	2,416,794	2,739,311
資産除去債務	450,238	407,411
その他	102,421	97,073
固定負債合計	2,969,454	3,243,795
負債合計	4,280,566	4,618,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	593,118	150,987
利益剰余金	△261,918	△122
自己株式	△171,364	△171,252
株主資本合計	209,835	29,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,769	△5,847
その他の包括利益累計額合計	△5,769	△5,847
新株予約権	16,786	16,461
純資産合計	220,853	40,226
負債純資産合計	4,501,420	4,658,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,367,560	1,422,853
売上原価	1,114,066	1,378,184
売上総利益	253,493	44,669
販売費及び一般管理費	189,754	242,128
営業利益又は営業損失(△)	63,739	△197,459
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	—	36,414
為替差益	2,106	70
その他	4,019	3,406
営業外収益合計	6,127	39,893
営業外費用		
支払利息	10,138	8,890
支払手数料	1,752	—
その他	18	217
営業外費用合計	11,909	9,108
経常利益又は経常損失(△)	57,957	△166,673
特別利益		
助成金収入	111,453	1,028
新株予約権戻入益	208	200
特別利益合計	111,661	1,228
特別損失		
臨時休業による損失	33,704	—
固定資産売却損	141	—
固定資産除却損	104	2,333
減損損失	34,740	—
特別損失合計	68,690	2,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,929	△167,778
法人税等	9,719	12,636
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,209	△180,414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,209	△180,414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,209	△180,414
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,360	△78
その他の包括利益合計	△2,360	△78
四半期包括利益	88,849	△180,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,849	△180,492
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでおります。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの第8波が到来し、感染者数は増加傾向となりましたが、新型コロナウイルスに対する医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の取組み状況から感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換となり、コロナ禍であるものの行動制限がない経済回復活動が推進されました。しかしながら、新たな懸念材料として、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安による影響で原材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、消費活動にマイナスの要素が多重となり、当社グループ事業の運営に影響を与える状況となっており、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

なお、当社グループ事業においては、事業分野毎に異なった業績結果となっております。

主力のカラオケルーム運営事業は、コロナ禍でのビジネス層の利用控えが続いており、当第1四半期連結累計期間での急激な物価高を背景に個人利用客の節約志向でも影響を受けており、厳しい運営が続いております。一方、国内で経済回復歩調となったことから、日常的な外食活動の持ち直しにより飲食事業は回復傾向となっております。美容事業は、コロナ禍での影響が軽微であることから、十分な事業収益が稼得できており、積極的な事業展開を進めております。

美容事業の積極的な事業運営で相当程度の利益を計上しておりますが、主力のカラオケルーム運営事業のマイナスをカバーしきれないままには至っておりません。主力事業の回復が必要となりますが、カラオケ利用が全般的に控えられていることから今後も見通しの利かない厳しい経営環境が続くものと判断しております。なお、2023年8月期連結会計年度のカラオケルーム運営事業は、期末日までコロナ禍の影響を現状程度受けるものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約（借換額2,571百万円、満期日2024年3月末）に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

①経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

②店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼得できる収益構造の構築に取り組みます。

③本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

④収益基盤事業のシフト

長期化するコロナ禍でも影響を受けづらい事業（美容事業など）への積極的な投資により、収益基盤の構成比率をサステナブルなものへシフトすることに取り組みます。

(財務基盤の強化と安定化)

長期化するカラオケルーム運営事業の業績悪化により厳しい運転資金の状況が見込まれますので、新たな運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループは、新型コロナウイルス感染症禍における経営基盤を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年11月29日開催の定時株主総会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が442,145千円減少し、利益剰余金が442,145千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,113,832	168,350	51,280	23,199	1,356,662	10,897	1,367,560	-	1,367,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,113,832	168,350	51,280	23,199	1,356,662	10,897	1,367,560	-	1,367,560
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	183,609	△802	443	18,881	202,130	△17,408	184,721	△120,981	63,739

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,981千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△120,981千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「カラオケ・飲食事業」としておりましたカラオケルーム運営事業と飲食事業を飲食事業の重要性が増加したことによりそれぞれの事業を区分し、また、従来「その他」に含んでおりました美容事業を飲食事業同様に重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」の4セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、34,740千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	752,130	214,093	409,640	19,848	1,395,713	27,139	1,422,853	-	1,422,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	752,130	214,093	409,640	19,848	1,395,713	27,139	1,422,853	-	1,422,853
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△104,770	3,233	44,248	16,776	△40,512	△14,234	△54,746	△142,712	△197,459

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,712千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△142,712千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、マツ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	1,068,866	78.2%
	コラボルーム売上	44,965	3.3%
飲食事業	店舗販売	113,061	8.3%
	卸売	18,386	1.3%
	F C	36,903	2.7%
美容事業	施術サービス	48,598	3.6%
	物販	2,682	0.2%
	卸売	—	—
メディア・コンテンツ企画事業		23,199	1.7%
その他		10,897	0.8%
顧客との契約から生じる収益		1,367,560	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		1,367,560	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	732,369	51.5%
	コラボルーム売上	19,762	1.4%
飲食事業	店舗販売	160,984	11.3%
	卸売	17,589	1.3%
	F C	35,521	2.5%
美容事業	施術サービス	388,585	27.3%
	物販	18,700	1.3%
	卸売	2,355	0.2%
メディア・コンテンツ企画事業		19,848	1.4%
その他		27,139	1.8%
顧客との契約から生じる収益		1,422,853	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		1,422,853	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年12月26日の取締役会において、店舗撤退に係る受取補償金を計上することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 受取補償金の内容

当社は、第一種市街地再開発事業により、カラオケルーム運営事業の営業店舗が撤退することに伴い、都市再開発法第97条第1項に規定する物件等の明渡しに伴う補償金125,076千円(予定)を受取り、2023年8月期第2四半期会計期間に計上いたします。

2. 日程

- ・営業終了日：2023年1月中旬(予定)
- ・明渡し期日：2023年1月31日(予定)